

事務事業評価&総合計画実施計画調査シート

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	106 関西本線電化促進事業	会計	01	一般会計
基本	49 広域的な道路・交通環境を整備する	款	02	総務費
策		項	01	総務管理費
策	4 JR関西本線・JR草津線の整備促進	目	06	企画費
		細目	102	地域振興経費
		細々目	16	関西本線電化促進経費
基本計画該当頁		176		行革大綱の重点事項番号
		7		
担当部課	コード 040100	評価者	増田 基生	
	名称 企画調整課	氏名	連絡先 22 - 9621 (内線) 2115	

事業の計画・内容

対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
鉄道事業者、関西本線利用者および市民、国、県、沿線市町、関係団体、等 (※対象件数 )	市内外移動の利便性が向上し、交流人口が増加する。また、環境に配慮した交通政策を周辺自治体と継続して粘り強く事業者へ要望していくことで、関西本線の近代化、接続の改善などが図られる。
事業目的 関西本線奈良亀山間複線電化促進同盟会(沿線ウォークの実施、西日本旅客鉄道への要望活動、時刻表作成等) 関西本線複線電化促進連盟(東海旅客鉄道及西日本旅客鉄道への要望活動、ホームページによるPR、促進大会開催等) JR関西本線電化を進める会(沿線ウォークの実施、西日本旅客鉄道への要望活動、時刻表作成等) 三重県鉄道網整備促進期成同盟会(啓発事業等)	状況変化等 複線電化を求める要求だけでなく、接続の改善や直通列車の復活といった視点からの運動にも取り組みを展開して、関西本線のPRを進めている。また、沿線団体と連携してウォークを中心とした行事を実施して利用促進を図っている。
根拠法令・要綱等 開始年度 平成 年度 終了年度 平成 年度	関連事業

整備内容

1 建設用地	千円
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

運営体制

1 運営主体	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	人 千円
2 配置(予定)人員	
3 年間運営費	
4 市内の類似施設	

事業種別	継続	単独	事業類型	I	ソフト事業	2次評価対象分
------	----	----	------	---	-------	---------

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H19	H20	H21	H22
要望等活動回数	回	目標 4 実績 4	目標 4 実績 4	4	4
ウォーク実施回数	回	目標 — 実績 2	目標 — 実績 1	3	3
		目標 実績	目標 実績		

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H19	H20	H21	H22
要望等活動回数	鉄道事業者及び県などへの働きかけが整備促進の糸口を作ることになる	回	目標 4 実績 4	目標 4 実績 4	4	4
ウォーク参加者数	鉄道沿線でウォークを開催することにより、鉄道の利用促進を図る	人	目標 — 実績 350	目標 — 実績 430	500	500

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	大阪・名古屋への直通列車を再開するには電化が不可欠であり、その実現に向けた運動を継続して行う必要がある。また、JRは県の姿勢を重視しており、沿線自治体が結束した運動の継続が欠かせない。
有効性	4	まずは、現在の関西本線の需要を喚起することが重要であり、アプローチの角度を複線電化一本から見直しが必要。JRへの要望活動及び地域での利用促進活動を継続して行っているが、複線電化については見通しが立たない。
達成度	4	従来、西日本旅客鉄道へのみ実施してきた要望活動を20年度は東海旅客鉄道へも実施した。
効率性	3	19年度に比べて金利が少しずつ上昇しているため、基金利子積立金の増が想定され、予算額全体としては額の増加が生じる。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	現状維持	利便性を向上させるために、目標を電化に絞って活動を続ける。

年度	平成19年度 決算内容			平成20年度 決算内容			平成21年度 計画内容			平成22年度 計画内容			平成23年度 計画内容			平成24年度 計画内容				
	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額		
進捗状況	委託																			
	工事	関西線整備促進		(千円)	関西線整備促進		(千円)	関西線整備促進		(千円)	関西線整備促進		(千円)	関西線整備促進		(千円)	関西線整備促進		(千円)	
		要望等旅費	29		29	48		68	85		85	85		85	85		85	85		
		利用促進時刻表等	223		99	30		200	200		200	200		200	200		200	200		
		奈良亀山同盟会負担金	40		30	30		30	30		30	30		30	30		30	30		
		促進連盟負担金	45		20	20		20	20		20	20		20	20		20	20		
		進める会負担金	50		50	50		50	50		50	50		50	50		50	50		
		県鉄道整備促進同盟会負担金	59		27	27		27	27		27	27		27	27		27	27		
基金(利子)積立金	796		647	647		628	624		624	624		624	624		624	624				
進捗率(%)																				
事業費計(A)	Σ	1,243	Σ	927	Σ	1,095	Σ	1,106	Σ	1,106	Σ	1,106	Σ	1,106	Σ	1,106	Σ	1,106		
事業投入人員	人件費(B)	0.4	人	2,880	人件費(B)	0.4	人	2,880	人件費(B)	0.4	人	2,880	人件費(B)	0.4	人	2,880	人件費(B)	0.4	人	2,880
フルコスト (A)+(B)			4,123			3,807			3,975			3,986			3,986			3,986		

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A) 事業費	1,243	927	1,095	1,106	1,106	1,106
Aの財源内訳						
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
受益者負担						
その他	796	647	628	624	624	624
一般財源	447	280	467	482	482	482
計	1,243	927	1,095	1,106	1,106	1,106
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・率	基金利子(793) 募金(30)	基金利子	基金利子	基金利子	基金利子
	地方債の区分と充当率等					